

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(公共工事)

様式7-1

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直し場合はその内容)	
												公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
該当案件無し																	

(注1)公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

(注2)必要があるときは、各欄の記置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(公共工事)

様式7-2

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
													公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
該当案件無し																		

(注1) 公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-3

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
												公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
該当案件無し																	

(注1)公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

(注2)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直し場合はその内容)	
													公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育成支援」(令和2年度)委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	令和2年3月27日	公益財団法人日本卓球協会 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 Japan Sport Olympic Square	8011005003756	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	42,000,000	11,754,145	100.0%	-	公財	国認定	1	概算契約	2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出を行った。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育成支援」(令和2年度)委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	令和2年3月27日	公益財団法人日本陸上競技連盟 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2,9階	5011005003503	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	42,000,000	34,743,045	100.0%	-	公財	国認定	1	概算契約	2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出を行った。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育成支援」(令和2年度)委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	令和2年3月27日	公益財団法人全日本スキー連盟 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 Japan Sport Olympic Square	9011005000232	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	42,000,000	34,215,195	99.9%	-	公財	国認定	1	概算契約	2026年ミラノ・コルティナダンベツツォオリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出を行った。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「有望アスリート海外強化支援」(令和2年度)委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	令和2年3月27日	公益財団法人日本卓球協会 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 Japan Sport Olympic Square	8011005003756	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	45,000,000	27,735,746	100.0%	-	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を交えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「有望アスリート海外強化支援」(令和2年度)委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	令和2年3月27日	公益財団法人日本陸上競技連盟 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 Japan Sport Olympic Square 9階	5011005003503	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	15,000,000	13,149,048	100.0%	-	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を交えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有

所管府省	支出元独立行政法人 の名称	支出元独立行政法人 の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名 並びにその所属する部 局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	契約の相手方の 法人番号	随意契約によることとした業務方 法書又は会計規定等の根拠規定 及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
													公益法人の区 分	国認定、都道 府県認定の区 分	応札・応募 者数			継続支出の 有無
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振 興センター	5011105002256	「有望アスリート海外強化支援」 (令和2年度)委託事業	契約担当役 独立行政法人日 本スポーツ振興セ ンター 理事長 大 東 和美 東京都港区北青 山2-8-35	令和3年3月27日	公益財団法人全 日本スキー連盟 東京都新宿区 霞ヶ丘町4- 2Japan Sport Olympic Square	9011005000232	【会計規則第18条第4項:契約 の性質又は目的が競争を 許さない場合】 これまで一連の取り組みを 実施してきた中央競技団体 でなければ、効果的な成果 を得ることが出来ないため。	25,000,000	17,365,415	99.7%	-	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリ ットを対象として、世界最高峰の海外リーグ や海外アカデミー等に派遣するための支援 経費であり、外部有識者を交えた委員会に ついては契約の相手方を決定し、事業経費の 費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適 切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精 査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振 興センター	5011105002256	アスリートバスウェイの戦略的 支援委託事業(地域ネットワー クを活用したアスリート育成バス ウェイの整備)ジャパン・ライジ ング・スター・プロジェクト オリン ピック競技「検証プログラム」	契約担当役 独立行政法人日 本スポーツ振興セ ンター 理事長 声 立 訓 東京都港区北青 山2-8-35	令和3年3月29日	公益社団法人日 本ボート協会 東京都新宿区 霞ヶ丘町4-2 Japan Sport Olympic Square 606	2011005000148	【会計規則第18条第4項:契約 の性質又は目的が競争を 許さない場合】 J-STARプロジェクトのうちオ リンピック競技については、 専門的な知見が必要であり、 その知見を持つのは中 央競技団体だけであるた め。	15,000,000	14,998,362	100.0%	-	公社	国認定	1	概算契約	JSPPO、JOC、JPC/JPSA及び地方公共団体等と 連携し、有望なアスリートを各競技団体で の本格的な育成・強化コースに導くことが できるようにするなど、全国各地の将来性 豊かなタレントを効果的に発掘・育成し、 強固で持続可能な育成システムの開発を支 援する経費であり、事業経費の費目・使途 の内容を厳正に審査するなど、適切に支出 しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精 査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振 興センター	5011105002256	アスリートバスウェイの戦略的 支援委託事業(地域ネットワー クを活用したアスリート育成バス ウェイの整備)ジャパン・ライジ ング・スター・プロジェクト オリン ピック競技「検証プログラム」	契約担当役 独立行政法人日 本スポーツ振興セ ンター 理事長 声 立 訓 東京都港区北青 山2-8-35	令和3年3月29日	公益社団法人日 本サッカー協会 東京都新宿区 霞ヶ丘町4-2 Japan Sport Olympic Square	7011005000143	【会計規則第18条第4項:契約 の性質又は目的が競争を 許さない場合】 J-STARプロジェクトのうちオ リンピック競技については、 専門的な知見が必要であり、 その知見を持つのは中 央競技団体だけであるた め。	15,000,000	15,000,000	100.0%	-	公社	国認定	1	概算契約	JSPPO、JOC、JPC/JPSA及び地方公共団体等と 連携し、有望なアスリートを各競技団体で の本格的な育成・強化コースに導くことが できるようにするなど、全国各地の将来性 豊かなタレントを効果的に発掘・育成し、 強固で持続可能な育成システムの開発を支 援する経費であり、事業経費の費目・使途 の内容を厳正に審査するなど、適切に支出 しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精 査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振 興センター	5011105002256	アスリートバスウェイの戦略的 支援委託事業(地域ネットワー クを活用したアスリート育成バス ウェイの整備)ジャパン・ライジ ング・スター・プロジェクト オリン ピック競技「検証プログラム」	契約担当役 独立行政法人日 本スポーツ振興セ ンター 理事長 声 立 訓 東京都港区北青 山2-8-35	令和3年3月29日	公益財団法人日 本ハンドボール 協会 東京都新宿区 霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 6階	2011005000321	【会計規則第18条第4項:契約 の性質又は目的が競争を 許さない場合】 J-STARプロジェクトのうちオ リンピック競技については、 専門的な知見が必要であり、 その知見を持つのは中 央競技団体だけであるた め。	15,000,000	14,987,691	99.9%	-	公財	国認定	1	概算契約	JSPPO、JOC、JPC/JPSA及び地方公共団体等と 連携し、有望なアスリートを各競技団体で の本格的な育成・強化コースに導くことが できるようにするなど、全国各地の将来性 豊かなタレントを効果的に発掘・育成し、 強固で持続可能な育成システムの開発を支 援する経費であり、事業経費の費目・使途 の内容を厳正に審査するなど、適切に支出 しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精 査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振 興センター	5011105002256	アスリートバスウェイの戦略的 支援委託事業(地域ネットワー クを活用したアスリート育成バス ウェイの整備)ジャパン・ライジ ング・スター・プロジェクト オリン ピック競技「検証プログラム」	契約担当役 独立行政法人日 本スポーツ振興セ ンター 理事長 声 立 訓 東京都港区北青 山2-8-35	令和3年3月29日	公益社団法人日 本ボブスレー リュージュ・スケ ルトン連盟 東京都新宿区 霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE	4100005010716	【会計規則第18条第4項:契約 の性質又は目的が競争を 許さない場合】 J-STARプロジェクトのうちオ リンピック競技については、 専門的な知見が必要であり、 その知見を持つのは中 央競技団体だけであるた め。	15,000,000	14,884,386	99.7%	-	公社	国認定	1	概算契約	JSPPO、JOC、JPC/JPSA及び地方公共団体等と 連携し、有望なアスリートを各競技団体で の本格的な育成・強化コースに導くことが できるようにするなど、全国各地の将来性 豊かなタレントを効果的に発掘・育成し、 強固で持続可能な育成システムの開発を支 援する経費であり、事業経費の費目・使途 の内容を厳正に審査するなど、適切に支出 しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精 査等見直しを図っているところである。	無

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
													公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	アスリートバスウェイの戦略的支援委託事業(地域ネットワークを活用したアスリート育成・バスウェイの整備)ジャパン・ライジング・スタープロジェクト バラリンピック競技発掘・検証	契約担当役員 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 声立 訓 東京都港区北青山2-8-35	令和3年3月29日	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 東京都中央区日本橋筋2-13-6 3階	7010005017932	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 J-STARプロジェクトのうちパラリンピック競技については、障がい者の運動機能及び障がい者スポーツ競技について専門的な知見が必須となり、NFと協働して推進し、各地の障がい者スポーツ協会・医療機関等と連携して継続的に進めることが不可欠である。これらを包括的に実施可能な団体は、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会のみであるため。	140,000,000	139,994,643	100.0%	-	公財	国認定	1	概算契約	JSPPO、JOC、JPC/JPSA及び地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようにするなど、全国各地の将来性豊かなタレントを効果的に発掘・育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリートバスウェイの戦略的支援」委託事業(競技別コンソーシアムによる地域バスウェイの整備)	契約担当役員 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 声立 訓 東京都港区北青山2-8-35	令和3年3月29日	公益財団法人日本セーリング連盟 東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号 Japan Sport Olympic Square 9階	4011005003776	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 「アスリートバスウェイの戦略的支援」委託事業として公募を実施し、技術審査委員会において採択された者のうち、令和3年度についても委託事業を継続することが適正であると判断された団体と契約を行うものであるため。	20,000,000	19,991,448	100.0%	-	公財	国認定	1	概算契約	競技団体および地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようにするなど、各地域の将来性豊かなタレントを効果的に育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出を行った。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリートバスウェイの戦略的支援」委託事業(競技別コンソーシアムによる地域バスウェイの整備)	契約担当役員 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 声立 訓 東京都港区北青山2-8-35	令和3年3月29日	公益社団法人日本フエッティング協会 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 9階	4011005000146	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 「アスリートバスウェイの戦略的支援」委託事業として公募を実施し、技術審査委員会において採択された者のうち、令和3年度についても委託事業を継続することが適正であると判断された団体と契約を行うものであるため。	20,000,000	17,101,107	100.0%	-	公社	国認定	1	概算契約	競技団体および地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようにするなど、各地域の将来性豊かなタレントを効果的に育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出を行った。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリートバスウェイの戦略的支援」委託事業(競技別コンソーシアムによる地域バスウェイの整備)	契約担当役員 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 声立 訓 東京都港区北青山2-8-35	令和3年3月29日	公益社団法人日本カヌー連盟 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 505	9011005003037	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 「アスリートバスウェイの戦略的支援」委託事業として公募を実施し、技術審査委員会において採択された者のうち、令和3年度についても委託事業を継続することが適正であると判断された団体と契約を行うものであるため。	20,000,000	19,999,186	100.0%	-	公社	国認定	1	概算契約	競技団体および地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようにするなど、各地域の将来性豊かなタレントを効果的に育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出を行った。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育成支援」(令和3年度)委託事業	契約担当役員 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 声立 訓 東京都港区北青山2-8-35	令和3年3月29日	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会 東京都港区北青山2-8-35 二丁目8番35号	2010405003181	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	42,000,000	42,000,000	100.0%	-	公財	国認定	1	概算契約	2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出を行った。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有

所管府省	支出元独立行政法人 の名称	支出元独立行政法人 の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名 並びにその所属する部 局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	契約の相手方 の法人番号	随意契約によることとした業務方 法書又は会計規定等の根拠規定 及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直し場合はその内容)	
													公益法人の区 分	国認定、都道 府県認定の区 分	応札・応募 者数			継続支出の 有無
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振 興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育 成支援」(令和3年度)委託事業	契約担当役 独立行政法人日 本スポーツ振興セ ンター 理事長 声 立 訓 東京都港区北青 山2-8-35	令和3年3月29日	公益財団法人日 本バドミントン協 会 東京都新宿区 霞ヶ丘4-2 Japan Sport Olympic Square	8011005003368	【会計規則第18条第4項:契約 の性質又は目的が競争を 許さない場合】 これまで一連の取り組みを 実施してきた中央競技団体 でなければ、効果的な成果 を得ることが出来ないため。	42,000,000	38,729,328	100.0%	-	公財	国認定	1	概算契約	2024年パリオリンピック・パラリンピック競 技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を 有する競技者の育成等を目的として、ター ゲットスポーツに特化した育成・強化戦略 プランの策定及び実施を軸とした活動を行 う経費であり、事業経費の費目・使途の内 容を厳正に審査するなど、適切に支出を 行った。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精 査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振 興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育 成支援」(令和3年度)委託事業	契約担当役 独立行政法人日 本スポーツ振興セ ンター 理事長 声 立 訓 東京都港区北青 山2-8-35	令和3年3月29日	公益財団法人日 本体操協会(新 体操) 東京都新宿区 霞ヶ丘4-2	7011005000309	【会計規則第18条第4項:契約 の性質又は目的が競争を 許さない場合】 これまで一連の取り組みを 実施してきた中央競技団体 でなければ、効果的な成果 を得ることが出来ないため。	42,000,000	30,645,678	100.0%	-	公財	国認定	1	概算契約	2024年パリオリンピック・パラリンピック競 技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を 有する競技者の育成等を目的として、ター ゲットスポーツに特化した育成・強化戦略 プランの策定及び実施を軸とした活動を行 う経費であり、事業経費の費目・使途の内 容を厳正に審査するなど、適切に支出を 行った。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精 査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振 興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育 成支援」(令和3年度)委託事業	契約担当役 独立行政法人日 本スポーツ振興セ ンター 理事長 声 立 訓 東京都港区北青 山2-8-35	令和3年3月29日	公益社団法人日 本トライアスロン 連合 東京都新宿区 霞ヶ丘4-2 Japan Sport Olympic Square708	6011005003774	【会計規則第18条第4項:契約 の性質又は目的が競争を 許さない場合】 これまで一連の取り組みを 実施してきた中央競技団体 でなければ、効果的な成果 を得ることが出来ないため。	42,000,000	42,000,000	100.0%	-	公社	国認定	1	概算契約	2024年パリオリンピック・パラリンピック競 技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を 有する競技者の育成等を目的として、ター ゲットスポーツに特化した育成・強化戦略 プランの策定及び実施を軸とした活動を行 う経費であり、事業経費の費目・使途の内 容を厳正に審査するなど、適切に支出を 行った。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精 査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振 興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育 成支援」(令和3年度)委託事業	契約担当役 独立行政法人日 本スポーツ振興セ ンター 理事長 声 立 訓 東京都港区北青 山2-8-35	令和3年3月29日	公益社団法人日 本フエニシング 協会 東京都新宿区 霞ヶ丘4-2 Japan Sport Olympic Square 9階	4011005000146	【会計規則第18条第4項:契約 の性質又は目的が競争を 許さない場合】 これまで一連の取り組みを 実施してきた中央競技団体 でなければ、効果的な成果 を得ることが出来ないため。	42,000,000	42,000,000	100.0%	-	公社	国認定	1	概算契約	2024年パリオリンピック・パラリンピック競 技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を 有する競技者の育成等を目的として、ター ゲットスポーツに特化した育成・強化戦略 プランの策定及び実施を軸とした活動を行 う経費であり、事業経費の費目・使途の内 容を厳正に審査するなど、適切に支出を 行った。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精 査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振 興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育 成支援」(令和3年度)委託事業	契約担当役 独立行政法人日 本スポーツ振興セ ンター 理事長 声 立 訓 東京都港区北青 山2-8-35	令和3年3月29日	公益財団法人日 本体操協会(ト ランポリン) 東京都新宿区 霞ヶ丘4-2	7011005000309	【会計規則第18条第4項:契約 の性質又は目的が競争を 許さない場合】 これまで一連の取り組みを 実施してきた中央競技団体 でなければ、効果的な成果 を得ることが出来ないため。	42,000,000	42,000,000	100.0%	-	公財	国認定	1	概算契約	2024年パリオリンピック・パラリンピック競 技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を 有する競技者の育成等を目的として、ター ゲットスポーツに特化した育成・強化戦略 プランの策定及び実施を軸とした活動を行 う経費であり、事業経費の費目・使途の内 容を厳正に審査するなど、適切に支出を 行った。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精 査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振 興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育 成支援」(令和3年度)委託事業	契約担当役 独立行政法人日 本自転車競技連 盟 東京都品川区上 大崎3-3-1自転 車総合ビル5F	令和3年3月29日	公益財団法人日 本自転車競技連 盟 東京都品川区上 大崎3-3-1自転 車総合ビル5F	3011005000304	【会計規則第18条第4項:契約 の性質又は目的が競争を 許さない場合】 これまで一連の取り組みを 実施してきた中央競技団体 でなければ、効果的な成果 を得ることが出来ないため。	42,000,000	42,000,000	100.0%	-	公財	国認定	1	概算契約	2024年パリオリンピック・パラリンピック競 技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を 有する競技者の育成等を目的として、ター ゲットスポーツに特化した育成・強化戦略 プランの策定及び実施を軸とした活動を行 う経費であり、事業経費の費目・使途の内 容を厳正に審査するなど、適切に支出を 行った。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精 査等見直しを図っているところである。	有

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直し場合はその内容)	
													公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育成支援」(令和3年度)委託事業	契約担当役員 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 声立 訓 東京都港区北青山2-8-35	令和3年3月29日	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 408	410005010716	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	25,000,000	24,992,389	100.0%	-	公社	国認定	1	概算契約	2026年ミラノ・コルティナダンパツツォオリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出を行った。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	有望アスリート海外強化支援委託事業(令和3年度)	契約担当役員 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 声立 訓 東京都港区北青山2-8-35	令和3年3月29日	公益財団法人全日本柔道連盟 東京都文京区春日1-16-30	3010005018471	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	25,000,000	11,232,656	77.8%	-	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を交えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	有望アスリート海外強化支援委託事業(令和3年度)	契約担当役員 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 声立 訓 東京都港区北青山2-8-35	令和3年3月29日	公益財団法人日本テニス協会 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 Japan Sport Olympic Square	5011005003791	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	15,000,000	15,000,000	100.0%	-	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を交えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリートバスウェイの戦略的支援」委託事業(競技別コンソーシアムによる地域バスウェイの整備)	契約担当役員 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 声立 訓 東京都港区北青山2-8-35	令和3年3月29日	公益財団法人日本自転車競技連盟 東京都品川区上大崎3-3-1自転車総合ビル5階	3011005000304	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 「アスリートバスウェイの戦略的支援」委託事業として公募を実施し、技術審査委員会において採択された者のうち、令和3年度についても委託事業を継続することが適正であると判断された団体と契約を行うものであるため。	20,000,000	18,028,456	90.1%	-	公財	国認定	1	概算契約	競技団体および地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようにするなど、各地域の将来性豊かなタレントを効果的に育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出を行った。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	ハイパフォーマンスセンターの基盤整備(スポーツ技術・開発事業)(令和2年度)【競技用スキー・スノーボードの滑走性を飛躍的に向上させるストラクチャー加工技術および滑走面の3次元形状解析技術の開発】	契約担当役員 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	令和2年4月1日	公益財団法人全日本スキー連盟 東京都渋谷区霞ヶ丘町4-2 Japan Sport Olympic Square	9011005000232	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 H30年度の公募により、令和4年度まで契約予定としているため。	30,000,000	13,029,630	100.0%	-	公財	国認定	1	概算契約	先進的なスポーツ技術の導入・開発を図り、施設設備を充実させることでトップアスリートの本格的な育成・強化を支援すると同時に、国内競技力の更なる向上を支援するために必要な経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出を行った。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリートバスウェイの戦略的支援」委託事業(競技別コンソーシアムによる地域バスウェイの整備)	契約担当役員 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 声立 訓 東京都港区北青山2-8-35	令和3年6月16日	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 Japan Sport Olympic Square 807	5011005000120	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 公募で選定された者との契約であるため。	15,000,000	14,999,107	100.0%	-	公社	国認定	3	概算契約	競技団体および地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようにするなど、各地域の将来性豊かなタレントを効果的に育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出を行った。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有

所管府省	支出元独立行政法人 の名称	支出元独立行政法 人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名 並びにその所属する部 局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	契約の相手方の 法人番号	随意契約によることとした業務方 法書又は会計規定等の根拠規定 及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
													公益法人の区 分	国認定、都道 府県認定の区 分	応札・応募 者数			継続支出の 有無
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振 興センター	5011105002256	「アスリートバスウェイの戦略的 支援」委託事業 (競技別コンソーシアムによる地 域バスウェイの整備)	契約担当役 独立行政法人日 本スポーツ振興セ ンター 理事長 芦 立 訓 東京都港区北青 山2-8-35	令和3年6月16日	公益社団法人日 本ライフル射撃 協会 東京都新宿区 露ヶ丘町4-2 Japan Sport Olympic Square	3011005000155	【会計規則第18条第4項:契 約の性質又は目的が競争を 許さない場合】 公募で選定された者との契 約であるため。	15,000,000	15,000,000	100.0%	-	公社	国認定	3	概算契約	競技団体および地方公共団体等と連携し、 有望なアスリートを各競技団体での本格的 な育成・強化コースに導くことができるよ うにするなど、各地域の将来性豊かなタレ ントを効果的に育成し、強固で持続可能な 育成システムの開発を支援する経費であ り、事業経費の費目・使途の内容を厳正に 審査するなど、適切に支出を行った。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精 査等見直しを図っているところである。	有

(注1) 公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。